

デジタル化関連事業（R3年12月補正予算）検討予定について

DX戦略本部事務局

ステップ /区分	デジタイゼーション	デジタライゼーション	デジタル・トランス フォーメーション(DX)
行政			<p>【企画振興部】 デジタルマッチングボックス AKITA（仮称）構築事業 デジタル技術の活用推進プラットフォームの構築（債務負担）</p> <p>【教育庁】 統合型校務支援システム導入等推進事業 教育のICT化に向けた環境整備（債務負担）</p>
産業	<p>【農林水産部】 農業DXを牽引する公設試デジタル化推進事業 公設試における試験研究環境のデジタル化の推進（スマート農業の推進に向けた高速通信回線の整備）</p>		
くらし	<p>【健康福祉部】 難病等医療費助成事業 臨床調査個人票等の作成のオンライン化</p>	<p>【健康福祉部】 療育手帳発行システム更新事業 療育手帳発行システムのマイナンバー対応（債務負担）</p> <p>【観光文化スポーツ部】 県内空港を利用した旅行商品造成強化事業 アキタファンのコンテンツ（人気観光スポットなど）を活用した旅行会社向け情報発信等</p> <p>【健康福祉部】 ・ 医療提供体制整備費補助事業 医療機関の情報通信機器の設備整備補助（正和会、由利本荘医師会病院） ・ 地域医療従事医師確保対策事業 医療従事者向け情報発信強化（医療人材確保サイト）</p> <p>【教育庁】 ・ e-AKITA ICT学び推進プラン事業「校内LAN整備」 県立学校におけるデジタル化の推進(Wi-Fiの整備) ・ 社会教育施設における感染症対策事業 社会教育施設におけるデジタル化の推進(Wi-Fi等の整備)</p>	

デジタル化関連事業（R3年12月補正予算）検討予定について

DX戦略本部事務局

No	部局	所属	事業名	分野	類型	事業内容
1	総務部	広報広聴課	令和4年度電波系メディアミックス委託業務	行政	情報発信	電波ベースの広報媒体（テレビ・ラジオ）とソーシャルメディア・ウェブサイトとを組み合わせ、連携を図ることにより、効率的に県政情報を発信し、若・中年層の利用率を向上させていく。
2	総務部	広報広聴課	令和4年度広報紙等メディアミックス委託業務	行政	情報発信	紙ベースの広報媒体（広報紙・新聞）とソーシャルメディア・ウェブサイトとを組み合わせ、連携を図ることにより、効率的に県政情報を発信し、若・中年層の利用率を向上させていく。
3	企画振興部	デジタル政策推進課	デジタルマッチングボックスAKITA（仮称）構築事業	行政	人材等マッチング	各部局において、業務上の課題の解決に向けて、デジタル技術を活用するという意識が不足しており、従来どおりの業務体系で仕事を続けている状態がほとんどであると推察される。民間企業のデジタル技術を活用するプラットフォームを構築することによって、マッチングを図り、本県のDX実現に向けデジタル化を一層促進して課題解決につなげる。
4	観光文化スポーツ部	交通政策課	県内空港を利用した旅行商品造成強化事業	くらし	情報発信	秋田・大館能代両空港の各種助成制度や観光情報等の紹介、事業者からの問合せへの対応、希望する事業者への定期的なメール配信等を行うため、秋田県公営観光サイト「アキタファン」上に事業者向けのページを作成する。
5	健康福祉部	保健・疾病対策課	難病等医療費助成事業	くらし	ネットワークシステム	指定難病・小児慢性特定疾病それぞれの新規申請や更新時に必須書類としている「臨床調査個人票（指定難病用）」・「医療意見書（小児慢性特定疾病用）」について、従来は申請者が指定医より受け取り、それを紙ベースで県に提出するという流れであったが、臨床調査個人票等の作成をオンライン化することにより、書類確認等の省力化を図ろうとするものである。
6	健康福祉部	医務薬事課	医療提供体制整備費補助事業（内訳事業：遠隔医療設備整備事業）	くらし	ネットワークシステム	医療法人正和会が所有する複数の医療施設間で、情報通信機器等を整備し、撮影した病理画像を共有可能なネットワークを構築する計画に対し、国補助金事業を活用し設備整備費を補助する。 また、由利本荘医師会病院が主体となり、協力医療機関である由利組合総合病院と佐藤病院間で運用している高額医療機器のネット予約システムと、画像データを読影できるシステムのサーバーの更新に対し、国補助金事業を活用し設備整備費を補助する。
7	健康福祉部	医務薬事課医療人材対策室	地域医療従事医師確保対策事業	くらし	情報発信	Webサイト「秋田の医療情報『みてたんせ』」において、本県の医療情報（現状、修学資金、臨床研修、各種研修会等）や、当室で設置している医師無料職業紹介所における求人情報等を発信しているが、医師以外の医療従事者についても情報を発信することとしてWebサイトを改修する。
8	健康福祉部	福祉相談センター	療育手帳発行システム更新事業	くらし	手続き	療育手帳発行システムは、知的障害の判定の結果を登録し手帳を作成するとともに、手帳の申請・交付等に係る知的障害児及び知的障害者の情報を管理するシステムである。平成10年度から現システムを導入し老朽化が進んでいること、またマイナポータルを利用した本人情報表示が令和4年2月から開始されることとなり、マイナンバー及び副本登録に対応したシステムを調達する必要がある。
9	農林水産部	農林政策課	農業DXを牽引する公設試デジタル化推進事業	産業	産業競争力	公設試の試験研究環境のデジタル化を推進することにより、次世代農業技術の開発と普及を図り、本県農業の生産性向上と持続性の両立を目指す。 公設試：農業試験場、果樹試験場、畜産試験場、水産振興センター、林業研究研修センター
10	教育委員会	教育庁総務課	統合型校務支援システム導入等推進事業	行政	ネットワークシステム	県立学校における業務の効率化・負担軽減を図り、児童生徒と向き合う時間を確保し「教育の質の向上」につなげるため、統合型校務支援システム導入により、教育のICT化に向けた環境整備を推進する。
11	教育委員会	教育庁高校教育課	e-AKITA ICT学び推進プラン事業「校内LAN整備」	くらし	ネットワークシステム	国のGIGAスクール構想に基づき、県立学校の普通教室でタブレット端末を使用できるようWi-Fiネットワーク設備を整備したが、更なるICT教育の充実、新型コロナウイルス感染症拡大及び「新しい生活様式」への対応のためWi-Fiの利用範囲を拡張する。
12	教育委員会	教育庁生涯学習課	社会教育施設における感染症対策事業	くらし	情報発信	社会教育施設の展示室等からオンライン授業等を実施することにより、学校や自宅等からの利用者も各種情報を受け取れるようにするとともに、来館者に対して新型コロナウイルス感染症や展示物等の情報を提供できるよう、Wi-Fi等の必要な環境の整備を行う。（施設のWi-Fi化+対象備品購入）

デジタル化関連事業（R4年当初予算）検討予定について

分野	これまでの取組	R4年度	将来像
行政	<p>押印手続き等の廃止によるオンライン手続きの拡充〔総務部、企画振興部〕 文書管理システム導入による電子決裁の拡大〔企画振興部〕 マイナンバーカードの普及〔企画振興部〕 オープンデータの公開〔企画振興部〕</p>	<p>クラウド・バイ・デフォルトへの移行 ・【新】県税システムのクラウドサービスへの移行（R4～準備、R7年1月運用予定）〔総務部〕 ・【新】庶務事務システムのクラウドサービスへの移行（R5年1月運用予定）〔企画振興部〕 電子申請及び電子収納の拡大 ・【新】建設業許可等の電子申請と電子収納の導入〔建設部〕 ・【拡】電子申請・届出サービスの拡充とマイナンバーカードの普及〔企画振興部〕 データに基づくDXの推進 ・【新】オープンデータ活用サイトと職員用データベースの構築・連携〔企画振興部〕 庁内デジタル人材の育成 ・【新】政策立案のためのデータ活用研修〔企画振興部〕 ・【新】デジタル化リーダーの配置のほか、職務階層等に応じた研修による人材育成〔企画振興部〕 学校事務のデジタル化 ・【新】県立学校統合型校務支援システムの導入〔教育庁〕</p>	<p>クラウドサービスの利用拡大によるコストの圧縮等 電子申請、電子収納による「いつでもどこでも」受けられる行政サービスの提供 デジタル化リーダー等の育成によるDXの推進</p>
産業	<p>IOTやAIなど先進技術導入事例等の情報提供や研修の実施〔産業労働部〕 ICT関連企業の誘致〔産業労働部〕 ICT人材確保のためのリクルート活動（専門員の配置等）〔産業労働部〕 「秋田版スマート農業モデル」の創出を目指す研究等の支援〔あきた未来創造部〕 公設試における次世代農業技術の試験研究・開発〔農林水産部〕 SNSによる情報発信やQRコードによる観光案内の多言語化〔観光文化スポーツ部〕</p>	<p>デジタル技術の活用による生産性向上 ・【新】県内企業と首都圏医療機器メーカー等との情報交流デジタルプラットフォームの構築〔産業労働部〕 ・【拡】IoT等デジタル技術導入による生産性向上を図る中小企業の支援〔産業労働部〕 ・多様な分野の実証プロジェクトの形成支援による先行事例の創出、横展開〔産業労働部〕 デジタル人材の確保・育成 ・【新】デジタルマーケティングを活用したAターン人材と県内ICT企業とのマッチング支援〔産業労働部〕 ・企業内人材の育成を図るセミナーや研修等の実施〔産業労働部〕 電子媒体を活用した企業誘致の推進 ・【新】工業団地等の紹介動画やSNS広告を活用した企業誘致活動の推進〔産業労働部〕 スマート農業の推進 ・「秋田版スマート農業モデル」の創出を目指す研究等の支援〔あきた未来創造部〕 ・公設試における次世代農業技術の試験研究・開発〔農林水産部〕 デジタル技術を活用した観光施策の推進 ・【新】観光デジタル情報プラットフォームの構築（旅行者データの分析及びシステム構築検討）〔観光文化スポーツ部〕 ・【新】デジタル技術の活用による観光関連事業者の経営改善への支援〔観光文化スポーツ部〕</p>	<p>企業の生産性向上による労働力不足の解消と競争力強化による賃金水準の向上 若者に魅力的な働く場の拡大 スマート農業の普及による農家所得の向上 デジタルマーケティングを活用した戦略的な観光誘客による「何度でも訪れたくなるあきた」の実現</p>
暮らし	<p>高齢者向けスマートフォン操作体験会等の開催〔企画振興部〕 ネットワークシステムを活用した患者の診療情報の共有化及びオンライン診療の活用モデル実証支援〔健康福祉部〕 介護ロボット等の導入支援〔健康福祉部〕 スマホアプリを活用した環境保全事業の実施〔生活環境部〕 ウェブサイトによる譲渡犬猫の情報発信〔生活環境部〕 GIGAスクール構想環境整備（タブレット整備等）〔教育庁〕</p>	<p>デジタル技術による移住定住促進 ・【拡】AIチャットボットの活用等による相談対応の充実〔あきた未来創造部〕 官民協働による地域課題の解決 ・高齢者向けスマートフォン操作体験会等の開催〔企画振興部〕 ・【新】各部局等の課題をデジタル技術で解決するプラットフォームの構築〔企画振興部〕 ・【拡】地域公共交通の利便性向上に向けた先進的取組の支援〔観光文化スポーツ部〕 医療・介護現場のデジタル化 ・介護ロボット等の導入支援〔健康福祉部〕 ・オンライン診療の活用モデルの構築に向けた実証に対する支援〔健康福祉部〕 環境保全活動の推進 ・【新】SNSによるクリーンアップ情報の発信と見える化〔生活環境部〕 犬猫譲渡の推進 ・【新】動画による譲渡犬猫の情報発信、譲渡希望者の譲渡前研修のe-ラーニング化〔生活環境部〕 高校におけるデジタル教育の推進 ・【新】全高校でプログラミング教育を実施し、普通高校にデジタル系探求コースを新設〔教育庁〕</p>	<p>デジタル技術による移住機会の拡大 誰もがデジタル化の恩恵を受けられる環境の実現 地域公共交通のサービスの維持と利便性の向上 良質な医療・介護の提供による健康寿命の延伸 動物愛護意識の向上と殺処分ゼロの実現 世界で活躍するデジタル人材の輩出</p>

新秋田元気創造プランが目指す姿の実現

デジタル化関連事業（R4年当初予算・経常）検討予定について

D X戦略本部事務局

No	部局	所属	分野	類型	事業名	事業内容
1	総務部	広報広聴課	行政	情報発信	令和4年度ウェブアクセシビリティページ検証業務	秋田県公式ウェブサイト「美の国あきたネット」のウェブアクセシビリティ向上のため、「秋田県ウェブアクセシビリティ方針」に基づき、「美の国あきたネット」のページ検証を実施する。
2	企画振興部	調査統計課	行政	情報発信	工業動態調査費	国が提供するデータ及び県独自調査によるデータを、地域システムにより集計し、秋田県工業生産指数月報を作成し公表している。
3	健康福祉部	地域・家庭福祉課	行政	手続き	(特別)児童扶養手当支給システム	既存のシステムについて、法改正に伴いシステムから出力される各種様式が変更となったこと、児童扶養手当について年金制度の改正に伴い受給額の算定方法が変更となったことから、システムの改修が必要となる。
4	健康福祉部	地域・家庭福祉課	くらし	情報発信	民生委員費（秋田県民生児童委員協議会ホームページ作成）	県民に対する民生委員・児童委員制度の周知及び委員・各市町村民児協に対し、災害時対応や各種研修等についての情報伝達を迅速に行い、円滑な活動の支援を図ることを目的として県民児協ホームページの作成を行う。
5	健康福祉部	健康づくり推進課	行政	手続き	栄養改善対策事業（事業内訳：栄養士・調理師免許事務）	栄養士法・調理師法に基づき、栄養士・調理師名簿の登録や登録台帳の管理、栄養士・調理師免許証の交付を行う。 栄養士・調理師免許台帳システムのサーバOSバージョンアップを行う。
6	農林水産部	水田総合利用課	行政	ネットワークシステム	植物防疫・農業安全対策費	病害虫防除所の業務のうち、病害虫発生予察事業費において、Wi-Fi端末によるGPS地図データを活用することで、未知の地域への訪問や職員間の経路情報の共有、移動の効率化等により、植物防疫事業や農業指導の活動の効率化を図る。 また、病害虫防除所が独自にWEB会議を開催することなどにより、関連する職員の事務負担の軽減や経費削減につなげる。
7	農林水産部	畜産振興課	産業	産業競争力	肉用牛生産性向上対策事業	公共牧場での放牧頭数の拡大による生産コストの低減を図るため、放牧管理の省力化や投精適期の確認を効率的に実施できるICT放牧管理システムについて実証する。
8	産業労働部	地域産業振興課	産業	手続き	電気工事二法業務管理システム改修	電気工事士法に基づき、電気工事士免状の交付事務は都道府県等が行うことになっており、申請者の情報は電気工事二法業務管理システムに入力の上管理している。交付業務は各地域振興局が担当しており、紙状の免状を交付している。 電気工事士法施行規則の改正により、令和4年度中に免状を従来の紙状からプラスチックカードに変更することに伴い、プラスチックカードの発行に必要なカード発行ソフトとカードプリンタによるプラスチックカード免状発行システムを構築する。 また、免状発行に必要な情報（氏名、発行番号、生年月日、交付年月日等）を業務管理システムからCSVファイルで出力できるようにする等の改修を行い、カード発行管理ソフトに顔写真と共にインポートできるようにして電気工事士免状交付業務を効率化する。
9	建設部	建設政策課	行政	手続き	建設業振興費（デジタル化に伴う追加分）	建設業許可・経営事項審査の申請手続の電子化に伴う体制整備等を行う。 (全国共通の電子申請システムへの対応) ・建設業許可・経営事項審査電子申請システム負担金 ・業務フローの見直しに伴う建設業情報管理システム(CIIS)利用者IDの追加 ・電子申請システムにおける申請手数料の電子決済対応のための収納事務委託

No	部局	所属	分野	類型	事業名	事業内容
10	建設部	建設政策課	行政	手続き	占使用許可台帳システム	道路法、河川法、砂防法、海岸法及び法定外公共用財産の占使用許可業務に伴う申請データ管理、許可証発行、調定情報作成等に係る既存システムの再構築を行う。 Windowsサーバのバージョンアップにより、Oracleデータベースのサーバ移行が不可能となるため、新たなシステムを再構築する必要が生じたもの。
11	建設部	技術管理課	行政	手続き	秋田県公共事業執行管理システム改修事業	インターネットエクスプローラのサポート終了に伴い、秋田県公共事業執行管理システム（電子入札システムを含む）が他のブラウザ（クローム、エッジ）で利用できるように改修を行う。
12	建設部	技術管理課	行政	手続き	公共事業積算システム（職員用サーバ・外部委託用サーバ）	秋田県公共事業積算システムのプログラムを格納するサーバの機器賃貸借であり、サーバは「職員用」と「外部委託用」の二つがある。
13	建設部	技術管理課	行政	ネットワークシステム	秋田県地理情報システム用管理端末機器賃貸借	災害発生時に被災箇所や通行規制情報を職員が迅速に把握し、関係機関及び県民に伝達できるようにすることを目的とするシステムであり、平常時には各種データを企画立案・施設管理の計画資料、発注設計書の位置図作成のために活用している。（各種台帳を位置情報と共に登録している） 機器の賃貸借が令和5年1月末（令和4年度）のため更新する必要がある。
14	建設部	技術管理課	行政	ネットワークシステム	秋田県地理情報システムセットアップ及びデータ移行	災害発生時に被災箇所や通行規制情報を職員が迅速に把握し、関係機関及び県民に伝達できるようにすることを目的とするシステムであり、平常時には各種データを企画立案・施設管理の計画資料、発注設計書の位置図作成のために活用している。（各種台帳を位置情報と共に登録している） 機器更新に伴うセットアップ業務である。
15	教育委員会	教育庁教職員給与課	行政	手続き	教育委員会IT化推進事業	地方公務員等共済組合法（地共済法）の一部改正により、会計年度任用職員を新たに共済の短期給付（医療保険）・福祉事業（健康診査等）の適用対象とするとともに、現在共済に加入している臨時的任用職員（臨時講師等）が共済長期給付の適用除外となることから、当該改正に対応し、給与計算や掛金徴収などの必要な事務処理が行えるよう、教育委員会の給与支払システムを改修する。 【12月補正で債務負担行為を設定予定】
16	教育委員会	教育庁生涯学習課文化財保護室	くらし	手続き	銃砲刀剣類登録審査費	銃砲刀剣類所持等取締法に基づいて、火縄式銃砲等の古式銃砲又は美術品として価値のある刀剣類を登録することにより、所持の対物許可を行う。また、登録済みの銃砲刀剣類について、所有者変更事務や登録証再交付事務等を行う。
17	教育委員会	総合教育センター	行政	普及啓発・研修	花まるっ教育ネットkna（業務用パソコン）	当センターに毎年1年間出張に来ている研修員の教育研究のため、及び秋田県内の教員に対して行うオンライン研修を滞りなく実施するため、業務用パソコン（30台）の新規調達（リース）を行う。
18	教育委員会	埋蔵文化財センター	くらし	情報発信	埋蔵文化財保存活用事業	昨今、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、秋田県埋蔵文化財センター（以下「当センター」という。）で企画する講演会の中止や講座等の人数制限・延期を余儀なくされている。当センターの調査研究成果を普及させるため、講座を動画で記録しオンライン配信することで、広く県民が活用できる機会を提供する。

デジタル化関連事業（R4年当初予算・政策）検討予定について

DX戦略本部事務局

No	部局	所属	事業名	分野	類型	事業内容
1	総務部	税務課	税務総合システム大規模改修業務委託事業	行政	手続き	税制改正等に対応するため、以下に示す税務総合システムのプログラムの改修・設定変更をシステム開発業者に委託する。 共通納税システムの対象税目拡大 地方税統一QRコードの活用 次期OSSシステムの更改対応 OSSシステムの共通納税システムへの切替え対応 軽自動車OSS対応
2	総務部	税務課	県税クラウドサービス導入業務委託事業	行政	手続き	現行システムサーバ機器のリース期間は平成30年1月～令和4年12月末までとなっており、現行システムを継続して運用する場合、令和4年末までにサーバ機器を新しい機器に更新することが必要となる。 現行システムはパッケージシステムを秋田県仕様のカスタマイズを加えたシステムであるため、毎年の税制改正や、納税環境の整備などに伴う新機能の追加の改修費についても、当初予算又は補正予算での措置を行う必要があり、予算的にも事務的にも大きな負担となっている。令和2年12月25日閣議決定された「デジタル・ガバメント実行計画」により、自治体の情報システムの標準化・共通化が求められていることもあり、毎年の税制改正にも独自改修を行うことなく、全国統一で対応できるクラウドサービスを導入するものである。
3	企画振興部	市町村課	参議院議員選挙	行政	普及啓発・研修	参議院議員選挙に向けて選挙期日の日程周知を行う。
4	企画振興部	市町村課	県議会議員一般選挙	行政	その他	県議会議員一般選挙に向けて選挙期日の日程周知を行う。
5	企画振興部	総合政策課	県民読書活動促進事業（仮称）	くらし	その他	読書から遠ざかっている若い世代及び読書以外の活動に忙しい県民の読書意欲を喚起するため、イベントやSNS等を活用した啓発活動を行う。
6	企画振興部	デジタル政策推進課	ビジネスチャット導入事業	行政	ネットワークシステム	テレワーク時や災害時の情報共有を行うためのツールとして、ビジネスチャットを導入する。
7	企画振興部	デジタル政策推進課	オープンデータ公開用ウェブサイト構築事業	行政	情報発信	オープンデータを検索しやすい形で公開するため、専用ウェブサイトを構築する。
8	企画振興部	デジタル政策推進課	デジタル化人材育成のための職員レベル別研修（仮）	行政	普及啓発・研修	庁内のデジタル化人材を育成するため、職員をレベル別に分けて研修を実施する。
9	企画振興部	デジタル政策推進課	ウイルス対策用ファイアウォール更新業務	行政	ネットワークシステム	ウイルス対策用ファイアウォールについて、R5.5.31に保守期限を迎えることから、R4年度中に更新を行うもの。
10	企画振興部	デジタル政策推進課	秋田県物品等調達支払管理システム更新業務委託	行政	手続き	秋田県物品等調達支払管理システムについて、行政事務デジタル化の推進に向け、次の機能について更新・改修を行う。 令和3年1月29日の地方自治法改正に伴う電子契約方法の規制緩和を受け、物品調達事務において押印を廃止し、契約書、請求書の電子化に対応する。 総務事務センターの業務のうち、システム対応が可能な箇所について機能強化カスタマイズを実施し、業務の自動化・効率化を図る。 Windows Server 2012及びInternet Explorerがサポートを終了することから、Windows Server 2019及び新ブラウザ（Edge）への移行対応を行う。
11	企画振興部	デジタル政策推進課	定年前再任用短時間勤務制度導入による給与システム改修	行政	手続き	令和3年6月11日の地方公務員法改正による定年引上げに伴い、新たに定年前再任用短時間制度が創設されることになり、再任用短時間が今後も増加することから、現在、財務会計システムで給与支給している再任用短時間職員について、給与システム処理へ移行する。
12	企画振興部	デジタル政策推進課	財務会計システム改修業務委託（会計年度任用職員の共済加入に係る対応）	行政	ネットワークシステム	地方公務員等共済組合法の改正により、会計年度任用職員が共済（及び互助会）に加入することとなった。会計年度任用職員の給与計算については、財務会計システムの賃金報酬債管理機能を使用している。本事業は共済加入に伴う、財務会計システムの改修業務を委託するものである。

No	部局	所属	事業名	分野	類型	事業内容
13	企画振興部	デジタル政策推進課	テレワークシステム利用業務	行政	ネットワークシステム	働き方に対する職員の多様なニーズに応えるため、秋田県版のテレワーク制度のあり方を検討するテレワーク実証実験を令和4年度も継続予定である。テレワークに適した業務内容の検証や運用面における課題の把握、対応策の検討を行うためには、今年度契約したLGWAN-ASPのテレワークシステムの契約を次年度も継続する必要がある。
14	企画振興部	デジタル政策推進課	電子県庁基盤システム（カードリーダー）	行政	ネットワークシステム	電子県庁基盤システムの一つである認証基盤システムにおいて、パスワードとカードによる二要素認証を実現するため、「秋田県情報セキュリティ強化対策事業」で貸与を受けているカードリーダーを事業終了時（令和4年7月）に下取り購入する。
15	企画振興部	デジタル政策推進課	美の国CMSクラウド移行業務委託	行政	情報発信	美の国あきたネットCMSサーバのメーカー保守期限が令和5年3月に到来することから、令和4年度にクラウド移行を行う。
16	あきた未来創造部	移住・定住促進課	「人が人を呼ぶ好循環」推進事業	くらし	情報発信	移住者等の団体や首都圏で活動する秋田ファン団体と連携して、秋田暮らしの魅力や移住支援情報について移住潜在層を含めた幅広い対象に発信・拡散することにより、更なる移住者の拡大を図る。（SNSによるWEB広告実施予定）
17	あきた未来創造部	移住・定住促進課	あきた女子活応援サポート事業	くらし	情報発信	県内企業の女性社員を「あきた女子活応援サポーター」に任命し、県内外の女子学生等との交流を通じて秋田で働くことや県内企業への理解を深める機会を提供する。（SNSによるWEB広告実施予定）
18	あきた未来創造部	移住・定住促進課	秋田県就活情報サイト「KocchAke!」改修事業業務委託	くらし	情報発信	県就活情報サイト「KocchAke!」において、就活イベント開催時の汎用的LPサイト機能や、大学進学予定の高校生のメールアドレス等管理機能、サイト内企業情報等の選択型表示・出力機能を構築するとともに、大学生等にSNS広告等を活用したサイトの認知度向上を図る。
19	あきた未来創造部	移住・定住促進課	大学生のマッチング機会拡大事業	くらし	人材等マッチング	大学生等と県内企業とのマッチングイベントについて、これまでの対面型での開催に加え、地理的ハンディキャップの解消につながるオンラインによる方式を効果的に組み合わせることで開催し、就活スケジュールに合ったマッチング機会を継続して提供することにより、県内企業の人材確保及び学生等の県内就職の促進を図る。
20	あきた未来創造部	移住・定住促進課	AI活用による相談対応充実事業	くらし	相談	コロナ禍により増加している地方移住関心層への新たなアプローチ手法としてLINE(AIチャットボット)を通じた相談システムを構築し、本県への移住希望者の創出につなげる。
21	あきた未来創造部	移住・定住促進課	地域に根差した起業・移住支援事業	くらし	情報発信	本県の地域資源等を活用し、地域に根ざしたローカルベンチャーを立ち上げる移住希望者を市町村や地域住民等と連携して支援し、「地方をチャレンジの場」と捉える人材を誘致するとともに、地域の活性化を創出する。（SNSによるWEB広告実施予定）
22	あきた未来創造部	移住・定住促進課	あきた移住・就業フェア開催事業	くらし	情報発信	市町村や先輩移住者団体、企業と連携し、移住に重要な暮らしの魅力や仕事について、総合的に情報発信、相談、あっせん対応するフェアを都内で開催する。（SNSによるWEB広告実施予定）
23	あきた未来創造部	移住・定住促進課	「秋田暮らしの魅力」首都圏集中プロモーション事業	くらし	情報発信	地方回帰を志向する傾向の高まりを本県への移住の拡大につなげるため、首都圏在住者をターゲットに、秋田暮らしの魅力や県や市町村等による移住支援などに関する集中プロモーションを展開する。（SNSによるWEB広告実施予定）
24	あきた未来創造部	移住・定住促進課	大学生へのオンライン情報発信事業	くらし	情報発信	高校生に配付されている一人一台タブレットや、SNS等のオンラインツールを活用して、県内外の大学等に進学した県出身学生に就活情報などを定期的に発信する。
25	あきた未来創造部	次世代・女性活躍支援課	あきたの女性リーダー応援事業（新規）	くらし	情報発信	次代の女性リーダーを育成するための取組「女性人材データバンク」の整備 県や市町村の審議会や委員会等委員への活用を目的として、既に作成している女性人材登録名簿について、行政のみならず民間分野においても活用を促すため、「あきた女性の活躍応援ネット」に「女性人材データバンク」を新たに整備し、広く県民に公開することにより、認知度や利便性を高めるとともに、多様な分野における政策・方針決定過程への女性の参画拡大を図る。 「ふじのくに輝く女性人材データバンク（静岡県）」等を参照 初期の登録人数は、500名を想定
26	あきた未来創造部	次世代・女性活躍支援課	若年女性の秋田暮らしサポート事業	くらし	情報発信	「あきた女性の活躍応援ネット」上にて、若年女性に魅力的な企業情報や秋田で暮らしを楽しむ女性の働き方・暮らし方を紹介するコンテンツを拡充するに当たり、トップページのレイアウトの変更や新たな検索機能の追加により、利用者の利便性向上を図る。

No	部局	所属	事業名	分野	類型	事業内容
27	あきた未来創造部	地域づくり推進課	集落活動情報発信推進事業	くらし	情報発信	集落支援員による地域情報の掘り起こしを進めるとともに、県のウェブサイト（秋田県のがんばる農山漁村集落応援サイト）やSNSを活用し、集落活動を積極的に発信し、地域の活性化を図る。
28	あきた未来創造部	地域づくり推進課	NPO情報発信推進事業	くらし	情報発信	NPO等の先進的取組事例についてSNS等を活用した情報発信を行い、県民一人ひとりのNPO活動への理解と自発的参加の促進を図る。
29	観光文化スポーツ部	観光振興課	東北観光DMP活用事業	くらし	産業競争力	東北観光推進機構が運営する東北6県及び新潟県の観光マーケティングデータを一元化したプラットフォームを活用し、データの分析を行うとともに、県観光連盟等とのデータ共有や施策立案への反映を図る。 同プラットフォームは、令和3年度から運用を開始し、青森県、宮城県、福島県、新潟県、仙台市が先行参加している。
30	観光文化スポーツ部	観光振興課	FIT等に対する情報発信事業	くらし	情報発信	FITの誘客促進を図るため、SNS等を通じた継続的な情報発信を行う。 【対象市場】台湾、中国、韓国、タイ 【発信媒体】Facebook、Instagram、Blog、Weibo、WeChat 【委託内容】情報収集、記事制作、記事投稿、イベント実施、事業報告
31	観光文化スポーツ部	観光振興課	デジタル技術を活用した観光施策の推進	くらし	産業競争力	モデル地域（3地域）が抱える周遊の効率化や収益性の課題に対し、デジタル技術を活用した解決策でアプローチを行い、エリアとして稼げる仕組みづくりなどを支援する。 手法としてはオープンイノベーションを念頭にPoC伴走支援までを実施する、プロポーザル方式で事業者を選定予定
32	観光文化スポーツ部	観光振興課	秋田県公式観光サイト「アキタファン」を活用したデジタルプロモーション事業	くらし	産業競争力	コロナ禍収束後において、あらゆる分野においてデジタル化が進み、旅行者の情報収集ツールのデジタル化も進んでいる。本県の認知度拡大を目的としデジタルプロモーションを展開しながら閲覧者等から得られる情報の分析を実施する。
33	観光文化スポーツ部	観光振興課	Googleマップ等を活用した受入態勢整備事業	くらし	産業競争力	旅行者が旅マエ及び旅ナカにおいて多く利用する、Googleマップ等のデジタル地図ツールの情報を強化し受入れ体制を整備することで、観光客の利便性向上を図り、県内周遊及び消費拡大を促進する。
34	観光文化スポーツ部	観光振興課	宿泊施設等と連携したデータ収集・分析の実証及び観光DMPの方向性の整理	くらし	産業競争力	客観的なデータに基づいた観光戦略の策定や、持続可能な観光地域づくりを強化するために、本県独自の観光データマネジメントプラットフォームを、令和5年度以降に構築することとしている。本事業では、その根幹となる宿泊者や観光客のデータ収集・分析を、モデル地域にて実証し、結果は、今後の誘客施策に資するよう地域の関係者にフィードバックするとともに、プラットフォーム構築に向けた方向性の整理、スケジュール作成等に生かす。
35	観光文化スポーツ部	交通政策課	地域公共交通デジタル化推進事業	くらし	普及啓発・研修	公共交通のオープンデータ化の推進と定着に向けて、交通事業者やコミュニティ交通を運営する市町村によるGTFS-JPデータの作成及び公開のフォローアップ等を行うほか、関係者（事業者、市町村、関係団体等）が参画するデジタル部会を開催し、デジタルサイネージやバスロケーションシステムに加え、これらに続く新たなサービスの導入及び活用について検討する。
36	観光文化スポーツ部	スポーツ振興課	あきた元気アップ円熟塾「円熟体操」のWeb配信	くらし	情報発信	円熟体操の「有酸素運動（あきた元気アップエアロビクス）」を動画配信する。
37	健康福祉部	地域・家庭福祉課	里親登録者情報管理におけるRPA導入事業	くらし	人材マッチング	里親登録者の情報（登録認定時点の家庭状況のみならず、未委託里親の現況や委託中里親の現況まで）を一元管理し、関係機関（地域・家庭福祉課、3児童相談所、民間施設である児童養護施設及び乳児院）が最小のタイムラグで共有する仕組みを効率化する。各機関で収集した情報を効率的かつタイムリーに共有することにより、里親委託の一層の推進を図るものである。
38	健康福祉部	長寿社会課国保・医療指導室	コクホラインシステム更新	行政	ネットワークシステム	平成29年度に導入したコクホラインシステムについて、システムライフサイクルによる更新期が到来するため、機器等の更新を行う。
39	健康福祉部	長寿社会課国保・医療指導室	国保総合システム更新	行政	ネットワークシステム	平成29年度に更新した国保総合システムについて、システムライフサイクルによる更新期が到来するため、機器の更新を行う。

No	部局	所属	事業名	分野	類型	事業内容
40	健康福祉部	障害福祉課	医療的ケア児在宅医療・介護ICT連携促進事業（仮）	くらし	ネットワークシステム	障害児の医療的ケアに携わる多職種間の情報共有を図るため、ICT（情報通信技術）を活用した連携システム構築（キッズ・ナラティブブック秋田）を推進する経費に対して助成する。 キッズ・ナラティブブック秋田 対象の医療的ケア児に関する成長記録や治療経過、災害時の避難計画などの情報を、家族及び関係する他職種（医師、訪問看護師、教育関係者、相談支援専門員など）が共有できるシステム。 秋田県医師会が運用しているプラットフォーム「ナラティブブック秋田」を障害児医療に対応する形式で作成するとともに、災害時にも対応する様式とする。 実施主体（一社）秋田県医師会 補助率 10/10（ポータルサイトサービス利用料及びモバイル機器購入費等は3/4）
41	健康福祉部	健康づくり推進課	めざせ健康寿命日本一！健康づくり県民運動推進業務委託	くらし	情報発信	健康寿命延伸や健康増進に関する情報を提供し、県民が健康づくりに取り組みやすい環境を整備することにより、県民運動の定着と更なる加速を図る。
42	健康福祉部	医務薬事課	あきた医療情報ガイド移行データ作成等事業	くらし	ネットワークシステム	秋田県救急医療情報システムにおける医療機能情報及び薬局機能情報について、令和5年度に厚生労働省が導入する「全国統一システム」（共通基盤G-MIS）へのデータ移行開始に向けて、テスト用データを作成する。（令和6年本格稼働予定） 医療機能情報及び薬局機能情報の移行に伴い、本県の救急医療情報システムと「全国統一システム」（共通基盤G-MIS）のシステム連携が必要となることから、システム連携に係る概要設計を行う。
43	健康福祉部	医務薬事課	薬務看護台帳システム（改修）	行政	手続き	・麻薬及び向精神薬取締法改正に伴う改修を行う。 ・IE11サポート期限切れに伴う改修を行う。
44	健康福祉部	福祉相談センター	療育手帳発行システム更新関連事業	くらし	手続き	療育手帳発行システムの更新に伴い、新システムでは個人番号（マイナンバー）の取扱いが生じる。新システムを導入するに当たり、セキュリティを確保するために個人番号利用事務専用ネットワークに接続する専用端末及びプリンタを調達する必要がある。 また、新システム稼働に当たり、現システムから療育手帳所持者等の情報を一括して新システムにデータ移行する必要がある。
45	生活環境部	環境管理課	秋田県環境基本計画等普及啓発WEBサイト「あすも」PR及び維持管理事業	くらし	情報発信	令和3年度に作成した秋田県環境基本計画等普及啓発WEBサイト「あすも」の維持管理を行うとともに、掲載コンテンツの充実や更新を行い、更により多くの県民に届けるために必要な広報活動を実施する。
46	生活環境部	温暖化対策課	あきたエコ活促進事業	くらし	情報発信	【「あきエコどんどんプロジェクト」の運営】 スマホアプリを活用して、省エネ家電の購入やレジ袋の辞退などの環境にやさしい取組（エコアクション）の実践に応じてポイントを付与し、一定ポイントが貯まったら抽選で商品をプレゼントするとともに、どれだけCOを削減したかの成果を見える化することで、県民の環境保全活動を促進する。
47	生活環境部	温暖化対策課	海岸漂着物等発生抑制普及啓発事業	くらし	普及啓発・研修	SNS等を活用したクリーンアップ活動の推進 ごみ拾いSNS「ビリカ」の秋田県版ウェブサイト運営 関連あり あきたクリーン強調月間（4月）の周知 関連なし 美しい秋田の海での環境体験学習ツアーの実施 関連あり 開催日：7月～8月 回数：2回（東北・県南） 対象：内陸部の小学4～6年生 市町村海岸漂着物等発生抑制普及啓発事業費補助金 関連なし 市町村への間接補助
48	生活環境部	温暖化対策課	ネットメディア活用普及啓発事業	くらし	普及啓発・研修	YouTube等のSNSサービスに温暖化対策に関する普及啓発動画を広告配信することで、幅広い年齢層の県民の意識醸成を図る。
49	生活環境部	温暖化対策課	地域気候変動適応センターウェブサイト構築事業	くらし	普及啓発・研修	令和4年度に、気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の収集、整理、分析及び提供並びに技術的助言を行う拠点として秋田県気候変動適応センター（仮称）の設置を予定しており、同センターにおける情報提供を担うべく、ウェブサイトを構築する。

No	部局	所属	事業名	分野	類型	事業内容
50	生活環境部	環境整備課	廃棄物 3 R ・ 適正処理推進事業	くらし	手続き	循環型社会を形成していく上で重要な廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用のいわゆる「3R」及び適正処理の推進について、排出量や最終処分量が大きな割合を占める産業廃棄物を中心に取り組んでいく。 県内における産業廃棄物の適正処理を推進するため、処理業者に係る許可業務等を円滑に行う目的で運用している情報システムの改修を行う。
51	生活環境部	生活衛生課	デジタル技術を活用した動物愛護及び管理の推進事業	くらし	情報発信	動物愛護センター等で実施している動物愛護及び管理業務についてデジタル技術を活用し、更に推進させる。
52	生活環境部	自然保護課	生物多様性保全強化事業	くらし	普及啓発・研修	令和3年3月に策定した秋田県生物多様性地域戦略に基づき、YouTubeやSNSを用いた普及啓発動画を配信する。動画の内容は、生物多様性の重要性や生物多様性に関する県・市町村の取組についてであり、動画の配信は秋田県内に限定する。 委託先は企画提案競技で決定し、動画の作成、取材、動画の配信を委託する。完成した動画は、配信期間終了後も、WebTVあきたで引き続き視聴できるようにする。
53	農林水産部	水田総合利用課秋田米ブランド推進室	秋田米ウェブサイトの改修（秋田米をリードする新品種デビュー対策事業）	産業	情報発信	秋田米新品種「サキホコレ」の本格デビューに合わせ、ウェブサイトのコンテンツの拡充を実施する。
54	農林水産部	畜産振興課	C S F 等緊急防疫対策事業	産業	ネットワークシステム	I C T 技術を活用し、伝染病が疑われる農場への立入検査において、現場へは獣医師1人で立入りし、遠隔地で複数の職員による診断を行うことで省力化を図る。
55	農林水産部	森林整備課	森林情報利活用ステップアップ事業	産業	ネットワークシステム	森林環境譲与税を活用した市町村の森林整備等を支援するため、森林情報を一元管理する森林GISによる精度の高い森林資源データの効率的かつ継続的な利活用及び精度向上により、市町村における環境譲与税事業の円滑な運用を推進する。
56	産業労働部	産業政策課デジタルイノベーション戦略室	D X 加速化プロジェクト形成事業	産業	産業競争力	デジタル・トランスフォーメーション（DX）の先行事例を創出するため、産業分野の競争力強化や地域課題等の解決につながる実証プロジェクトを支援する。 なお、プロジェクト創出から試作開発及び実証実験までの運営は、プロジェクトマネジメント（PMO）に委託する。
57	産業労働部	産業政策課デジタルイノベーション戦略室	D X 普及啓発・促進事業	産業	情報発信	県内企業のデジタル投資を促進するため、セミナーやポータルサイト等により、デジタル化やDXの取組事例を幅広く紹介する。 また、県内産業のスピーディーかつ確実なデジタル化を実現するため、県内企業と県内ICT企業のマッチングを支援するほか、生産性向上や人手不足に対応するデジタル化ツールの導入検証を支援する。
58	産業労働部	産業政策課デジタルイノベーション戦略室	中小企業・小規模事業者情報化促進事業	産業	産業競争力	中小企業支援ネットワーク内に設置している情報化推進ワーキンググループを開催し、情報の共有や施策の連携を図る。 また、県内中小企業・小規模事業者におけるデジタル技術の活用状況を把握し、施策の方向性や具体的な事業の検討に利用するためのアンケート調査を実施する。
59	産業労働部	産業政策課デジタルイノベーション戦略室	I C T 人材確保・育成事業	産業	産業競争力	県内企業のデジタル化への意欲喚起、ICTスキルを有する企業内人材の育成を図るため、経営層及び従業員へのセミナーや研修を実施する。 また、採用に向けてデジタル人材の裾野拡大を図るため、高校生を対象としてICT知識習得、実践の支援を行うほか、大学生等の求職者への情報提供等を通じて、県内ICT企業の採用活動を支援する。
60	産業労働部	産業政策課デジタルイノベーション戦略室	デジタル牽引企業創出支援事業	産業	産業競争力	デジタル化やDX推進を担う県内情報関連産業の振興を図るため、自社の強みを生かした経営戦略を立て、一定期間での明確な成長目標を持っている県内ICT企業の利益確保につながる生産性向上等の取組を支援する。
61	産業労働部	産業政策課デジタルイノベーション戦略室	情報関連産業立地促進事業	産業	産業競争力	企業誘致の促進等による雇用の場の確保とICTサプライチェーンの構築による県内ICT企業の受注拡大を図るため、県内に新規立地するICT企業の人材育成費や建物賃料等の一部を助成する。
62	産業労働部	地域産業振興課	デジタルプラットフォーム構築事業	産業	産業競争力	県内企業のシーズや県外企業の発注情報、県外医療福祉現場ニーズについて情報発信するオンラインプラットフォームを構築し、県内企業による医療福祉機器の開発や医療福祉機器産業への参入の促進により、本県の医療福祉機器産業の振興を図る。

No	部局	所属	事業名	分野	類型	事業内容
63	産業労働部	地域産業振興課	(仮称)新かがやく未来型中小企業応援事業	産業	産業競争力	全国的にも低位に位置している付加価値生産額や現金給与総額の向上を図るため、付加価値額や給与総支給額の向上について自ら計画を策定し、意欲を持って取り組む新規性・革新性の高い事業や、デジタル技術等の導入による生産性の改善への取組等を支援する。
64	産業労働部	地域産業振興課	協業型ヘルスケアビジネス創出支援事業	産業	産業競争力	ヘルスケア分野の先駆的メーカーやベンチャー企業との連携により、本県の課題解決に資するヘルスケアビジネスを創出するため、ヘルスケアメーカー、ベンチャー企業、秋田県次世代ヘルスケア産業協議会の会員企業・団体等を対象としたワークショップを開催し、メーカー等と県内企業との将来的な協業に向けた連携体制を構築する。
65	産業労働部	地域産業振興課	ヘルスケア・医療機器等開発支援事業	産業	産業競争力	医療・福祉の現場ニーズに対応した医療機器等の開発や、健康課題解決に役立つヘルスケア関連製品・サービスの開発を支援するとともに、ヘルスケア分野の先駆的メーカーやベンチャー企業等と県内企業が協働で行う製品開発や実証を支援する。
66	産業労働部	地域産業振興課	食品製造業イノベーション推進事業	産業	産業競争力	食品製造事業者のA I、I o T等先進技術導入に対する意識醸成や、先進技術を導入した課題解決に向けたモデルとなる取組に対して助成することで、食品製造業における生産性向上の取組を支援し、賃金水準の向上に寄与する。
67	産業労働部	産業集積課	デジタルプロモーション事業(企業誘致P R動画作成事業)	産業	情報発信	秋田県の立地環境や優遇制度、工業団地を紹介する動画を作成し、動画サイト等に掲載することで企業誘致の促進を図る。また、多くの企業に動画を視聴してもらうためのC Mも合わせて作成し、S N S等に広告を出すことで、企業誘致P Rの強化を図る。
68	産業労働部	産業集積課	デジタルプロモーション事業(ウェブマッピングページ作成及び更新業務委託)	産業	情報発信	ウェブ検索サイトで検索した際、一目で工業団地の魅力が地図上で確認できるように、表示される情報を作成する。また、定期的に更新を行い、情報の清新さを保つことで、企業誘致の促進につなげる。
69	産業労働部	産業集積課	企業情報システム改修事業	産業	産業競争力	既存システム()の構築から20年以上経過しており、現在の使用実態と合わないシステム構成であること、システムを利活用する上で操作性の不具合が発生していること、企業側担当者の変更に庁内担当者との情報共有が図られていないことなどへの外部からの指摘があることから、既存システムの改修及び名刺管理機能の追加等により庁内デジタル化の推進を図る。 企業誘致活動に際して、産業集積課、企業立地事務所、名古屋事務所、大阪事務所の企業誘致担当者個々人が保有する企業情報をデータベース化して一元管理・共有することにより、企業の地方展開等に関する情報を効率的に収集・蓄積するとともに、他の自治体に先駆けた迅速な誘致活動に有効活用し、企業誘致の促進を図るための情報システム
70	産業労働部	産業集積課	立地環境プロモーション強化事業(専門誌等P R広告事業)	産業	情報発信	経済専門誌1誌を活用して本県の立地環境をP Rするとともに、誌面に掲載された記事広告を東洋経済オンラインに転載することで、より多くの人に本県の魅力を発信する。
71	産業労働部	商業貿易課	商業・サービス産業経営革新事業	産業	産業競争力	自社の強みやI C Tを活用した新事業の創出、事業の再構築や経営革新を目指すとともに、賃金水準の向上や女性の活躍の推進に取り組む中小企業を支援し、県内産業の活性化を図る。 補助事業：県内中小企業を対象に、補助率1/3、上限500万円、生産性の向上や、新分野進出等を支援するが、D X推進枠を設け、補助率を1/2に引き上げる。また、小規模事業者がデジタル基盤を整備するものに補助率1/2、上限500万円を補助する。 セミナー：県内事業者を対象に、業態転換やデジタル化等を推進する方策を紹介するためのセミナーを開催する。
72	産業労働部	雇用労働政策課	女性の新規就業支援事業	産業	人材等マッチング	女性の新規就業を促進するため、結婚や出産等で離職するなどして現在積極的な就職活動を行っていない女性を対象に、就業に対しての意識啓発や就業支援、受入れ企業の意識啓発等を行い、人材不足の解消や女性の活躍支援につなげる。
73	産業労働部	秋田技術専門校	秋田技術専門校オフィスビジネス科教育用コンピュータシステム	産業	ネットワークシステム	ハードウェアの耐用年数経過及びリース期間満了のため、ソフトウェアの旧式化に伴う再整備を行う。
74	産業労働部	大曲技術専門校	大曲技術専門校 色彩デザイン科 画像編集加工装置	産業	ネットワークシステム	・校内ネットワークの構築 ・訓練生のための専門分野に関するIT技術の習得 ・企業及び在職者のニーズに対応した講習の実施
75	建設部	下水道マネジメント推進課	下水道事業会計システム改修(新ブラウザ対応)	行政	ネットワークシステム	令和4年6月にInternet Explorerのサポートが終了するため、新ブラウザ対応のバージョンアップを行う。

No	部局	所属	事業名	分野	類型	事業内容
76	建設部	下水道マネジメント推進課	下水道事業公営企業会計システム（カスタマイズ）	行政	ネットワークシステム	企業会計システムにおける各種帳票の様式修正及び事業マスタの改修を行う。
77	議会事務局	議会事務局	議会映像記録設備整備事業	行政	情報発信	県議会では、開かれた議会を推進するため、県議会の情報提供機能を強化し、県民の利便性向上と職員の業務効率化に寄与すべく、平成27年度に本事業により議会映像配信システムを整備し、議会映像撮影のためのカメラなどの制御やインターネットを経由した映像の配信（ライブ・オンデマンド）を行っている。 来年度の事業として、平成27年9月から運用を開始した現行システムについて、議事運営に支障を来すことがないように、現在使用しているOS（Windows8.1）のサポート切れへの対応と併せて、老朽化が心配される機器の更新を予定している。また、県民の更なる利便性向上の観点から、より分かりやすい議会中継になるよう、ライブ配信時にAI技術による字幕機能の追加を検討している。
78	教育委員会	教育庁幼保推進課	わか衫っ子！育ちと学び支援事業	行政	情報発信	課所管の保育情報サイト「わか衫っ子元気に！ネット」の常時SSL化を行う。
79	教育委員会	教育庁幼保推進課	保育士等確保対策事業（保育士等キャリアアップ研修事業）	行政	普及啓発・研修	現在集合型で実施している保育士等キャリアアップ研修について、eラーニング（オンデマンド方式など）に変更する。
80	教育委員会	教育庁義務教育課	生徒指導総合支援事業	行政	相談	児童生徒を取り巻く環境が複雑化・多様化している中、問題行動の未然防止や早期発見、早期解決のため、学校・家庭・地域社会等の連携をもとに教育相談体制の充実を図る。 （事業内訳「SNS・電話相談事業」のうち、中学生向けライン相談がデジタル化関連事業に該当）
81	教育委員会	教育庁高校教育課	学習系ネットワークの高速大容量ネットワークへの統合	行政	ネットワークシステム	県立学校学習ネットワーク内の学習系ネットワークを高速大容量ネットワークへ統合することにより、学習系ネットワークのインターネット接続スピードを速くし、プロバイダ料の削減を図る。
82	教育委員会	教育庁高校教育課	業務系サーバーのデータセンターへの集約化	行政	ネットワークシステム	県立学校学習ネットワーク内の業務系ネットワークで使用している業務系サーバーは、現在各学校に配置しているが、令和4年9月末で賃貸借契約満了となるため、この機会にデータセンターに集約し一元管理することで、セキュリティの強化と各学校管理担当職員の負担軽減を図る。
83	教育委員会	教育庁生涯学習課	教育機関におけるデジタル化推進パイロット事業	くらし	情報発信	博物館来館者がQRコード等を利用して自ら探求を深め、インターネットにより博物館の疑似体験、情報収集ができるよう館内及びウェブサイトの環境を整備する。 （館内全体のWi-Fi化、デジタルコンテンツの作成、周辺機器の購入）